

新日本石油の エネルギーソリューションについて

新日本石油株式会社
執行役員エネルギーソリューション本部
エネルギーソリューション1部長

みやけ しゅんさく
三宅 俊作



平素より、弊社製品のお引取りに格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、皆様はエネルギーに関する様々な悩みを抱えていらっしゃるかと存じます。昨今の資源バブルが引き起こしたエネルギー価格の乱高下に見られるコストや供給安定性への不透明感、地球温暖化問題に端を発した環境問題と省エネルギー対策、絶えず改正される法令への対応等、難問は尽きず年々多様化の一途を辿っているのではないのでしょうか。

国内の一次エネルギーは、昭和30年代に石油が石炭（国内炭）に代わって日本のエネルギーの主役となり、長らく日本の経済を支えてきました。

しかしながら、資源偏在の地政学的リスク、二重三重の課税によるコストデメリット等の石油への逆風から、安価な海外炭や、環境負荷の低い天然ガス・LNGの導入が促進された結果、日本の石油依存度は平成16年度に50%を割り込み、現在では多様なエネルギーが並立している状況にあります。

このような環境の中で、実は新日本石油もエネルギー供給サイドに立ちながら皆様と同じような悩みを抱えております。

私の所属する「エネルギーソリューション本部」は、長年お付き合いいただいているお客様には「産業燃料部」若しくは「産業エネルギー部」と申した方が馴染み深いかと存じます。

私どもは、これまで、日本の経済成長を支えてきましたエネルギー多消費型の産業に重油を中心とした石油エネルギーを安定供給してまいりましたが、前述いたしました環境の中で、「エネルギー会社としての新日本石油が今後どのようにして社会に貢献していけばよいのか」ということを常に考え、悩んでおります。

お客様とともに「CO₂をどのように削減すればよいのか」「石油以外のエネルギー

を導入したいが何が良いのか」等々の問題を共有し、解決策を見出し、ノウハウを積み重ね、さらに新しい問題に取り組んでいける、そのようなソリューション活動を理想として「産業燃料部」から「エネルギーソリューション本部」への進化を目指しております。

おかげさまで問題解決の具体的ツールとしてのエネルギーのバリエーションも徐々に充実してまいりました。今回は、新日本石油の石炭事業、天然ガス事業、電気小売事業についてご紹介いたします。

まず石炭事業ですが、石炭は石油に比べて資源分布が世界に分散して埋蔵量が豊富であること、カロリーあたりのコストが安価であることに対し、貯炭場・後処理施設等の使用者側の投資を必要とすること、環境に与える負荷が大きいこと、等の特長があり、長短所を踏まえた使用が求められるエネルギーです。

当社は、資源メジャーであるエクストラータ社と共にオーストラリアのバルガ炭鉱に出資し、年産1千万トン級の良質な原料炭・一般炭を確保し、電力会社、鉄鋼会社をはじめとする日本のお客様へ販売をいたしております。特に発電用としては、国内全ての電力会社様へ納入した実績を有し、品質、供給の安定性につきご評価をいただいております。また、山口県の下松市には石炭中継基地を保有し、コールセンター事業も展開いたしております。

石炭の国内需要は長期的にも安定して推移するものと予測されており、今後ともオーストラリア、インドネシアを中心とした産炭国への積極的な投資を行なうことで資源を確保し、お客様への安定供給の継続と石炭事業の拡大を志向して参りたいと考えています。

続いてガス事業ですが、天然ガスは石炭同様埋蔵量が豊富であり、環境負荷が他の化石燃料に比べ極めて低い一方、気体であることから生産国でない我が国の場合は液化した「LNG」の状態 domestically に持ち込まなければならないという輸送上の問題がございます。更に、LNGプロジェクトは大規模且つ長期に亘り、国内供給においても輸入基地、配管等の投資が必要なエネルギーです。

当社は、マレーシア、インドネシアにLNGプロジェクトを保有する一方、国内では岡山県の倉敷市、青森県八戸市にLNG基地を建設し、上流からの一環体制のもと国内のお客様のニーズにお応えしてLNG・天然ガス供給を行なっております。

今後も、これまで石油をご使用していただいたお客様の天然ガスへのニーズは高まっていくことが予想され、国内の供給拠点の拡充を検討して参ります。

電気事業につきましては、全国6製油所で実施している約80万kwの電力卸事業とは別に、2003年の電気事業法改正に伴う電力小売の部分自由化を受け、お客様のニーズに直接お応えすべく新潟（石油コークス発電、能力10万kw）、仙台（製油所副生ガス発電、能力5万kw）、川崎（天然ガス発電、能力80万kw）に電源を確保して電気小売事業を展開しております。

2013年以降には、完全自由化の議論も再開される見通しであり、これらの動向を見極めると同時に、例えば再生可能エネルギー（太陽光、太陽熱、風力、バイオマス他）によるCO₂低減等、お客様のニーズも考慮したうえで、新たな電源の確保に向けて検討を進めて参りたいと考えています。

当社では以上のようなエネルギーを駆使し、組み合わせることで、お客様にとってベストのご提案がきっと見つかるものと思っております。もしも、皆様がエネルギーに関するお悩みを抱えておられましたら、当社の担当者に「エネルギーソリューション部門の人間を紹介して欲しい」とお声かけください。本日ご紹介した事業の他にも、お客様のエネルギー使用状況を診断し、設備・エネルギー・運用等包括的に省エネルギー提案を行なうESCO事業も展開しておりますし、当本部外の事業では、燃料電池、太陽光発電等、これからのエネルギーにつきましても着々と準備を進めております。本社エネルギーソリューション本部の他にも、各支店にエネルギーソリューショングループの社員が居りますので、是非ともご相談いただきたく思っております。

現在日本の経済は混迷を深め、皆様を取り巻く環境は今後ますます厳しさを増すものと思われませんが、新日本石油のエネルギーソリューション提案が問題打開策となり、皆様のご繁栄に繋がることを祈念いたしております。